



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社  
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 一男  
(氏名) 中嶋 靖  
配当支払開始予定日

TEL 03-4477-7171  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,708	0.1	1,801	17.0	1,063	54.9	654	46.1
26年3月期	12,697	16.9	1,539	65.6	686	△9.8	447	—

(注) 包括利益 27年3月期 394百万円 (71.4%) 26年3月期 230百万円 (△64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.11	—	8.2	1.8	14.2
26年3月期	11.71	—	5.8	1.3	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,787	8,159	13.6	213.37
26年3月期	59,669	7,879	13.2	206.05

(参考) 自己資本 27年3月期 8,159百万円 26年3月期 7,879百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,949	△3,664	△461	2,544
26年3月期	4,342	△13,778	9,124	1,484

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	114	25.6	1.5
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	152	23.4	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想額につきましては、現時点で未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△8.4	800	△16.3	400	△30.8	200	△63.3	5.23
通期	12,500	△1.6	1,800	△0.1	900	△15.4	600	△8.3	15.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	38,250,000 株	26年3月期	38,250,000 株
27年3月期	8,731 株	26年3月期	8,207 株
27年3月期	38,241,631 株	26年3月期	38,241,885 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費動向については、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費に弱さが見られ、先行きの不透明感は払拭されていません。海外経済は、米国経済の回復基調は続いているものの、欧州経済は依然として本格的な回復には至っておらず、また中国経済の成長率鈍化、原油価格急落による資源国経済への悪影響など、総じて不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては第1四半期は製油所の定期修理やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に原油価格が上昇し、中国などが輸入量を減らしたことによりWS30台で低調に推移しました。第2四半期は夏場にWS40台半ばからWS50台半ばまでの間で底堅く推移しましたが、9月になり船腹需給が一時的に緩み再びWS30台に下落しました。第3四半期は冬場のエネルギー需要や原油価格の急落を背景に中国などが輸入を増やし、また西アフリカやカリブ海積みの長距離トレードが増えたことにより船腹需給が改善し、12月には一時WS80を突破しました。第4四半期も2月中旬まではWS60台を維持し、需要が減速しはじめる3月になってもWS50台を維持する堅調な展開となりました。石油製品船は、第2四半期までは全般的に低迷しましたが、第3四半期以降はシェールオイルの開発に伴う需要増や、中東・西インドから欧州などへの長距離輸送需要の増加が市況上昇の要因となり堅調に推移しました。ばら積船は、秋口に穀物の輸送需要により一時的に上昇に転じましたが、船腹供給過多による船腹需給の悪化や中国の景気減速による鉄鉱石の輸入減、および大気汚染防止を目的とした低品質石炭の輸入規制などが影響し、2月にはばら積船の運賃・用船料指数であるBDI(バルチック・ドライ・インデックス)が1986年7月に記録した史上最安値(553.5)を割り込みおよそ29年ぶりの安値を記録するなど、年間を通じて低迷が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約による安定した経営を目指し、昨年5月に平成27年度第4四半期竣工予定のばら積船、今年2月に平成29年度第1四半期竣工予定のLPG船各1隻の取得契約を締結いたしました。一方で、今後の損益改善を図るため、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の定期用船契約の期限前解約を昨年11月に行い、収益基盤の強化ならびに船隊構成の整備・充実に努めてまいりました。依然として本格回復が見られない海運市況が続く中、各船の運航効率の向上と諸経費の節減など収益改善に努め、また円安効果も影響し当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、VLCC“KOU-EI”を海外売船し、運賃収入は減少したものの、前期に竣工しました新造船VLCC1隻およびばら積船1隻がフル稼働したことにより、貸船料収入が18億2千2百万円増加し127億8百万円となりました。海運業費用は、前期竣工船2隻がフル稼働したことにより船費が増加しましたが、自社運航に投入しておりましたVLCC“KOU-EI”の海外売船により運航費が減少し102億2千1百万円（前期比2億7千8百万円減）を計上いたしました。これにより営業利益は18億1百万円（前期比2億6千2百万円増）となり、経常利益は10億6千3百万円（前期比3億7千7百万円増）となりました。また特別利益として、VLCC“KOU-EI”の海外売船に伴う売却益など9億8千3百万円を計上しました。一方特別損失として、当社が定期用船するばら積船1隻を期限前解約したことに伴う違約金9億1千万円を計上しました。当期純利益は6億5千4百万円（前期比2億6百万円増）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国景気回復の持続や円安定着を背景に堅調に推移すると予想されますが、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から、個人消費に弱さが見られることや、欧州、中国および新興国経済の下振れ要因もあり不透明感も未だ残されております。また海運業界においても、新造船供給圧力や長期化しているばら積船市況の低迷など引続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化をさらに進め、安全運航と環境保全に資する競争力ある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。

次期の業績につきましては、LPG船とばら積船各1隻が船隊に加わるものの、引続きばら積船市況の低迷が予想されることなどから、売上高125億円、営業利益18億円、経常利益9億円、当期純利益6億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、597億8千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が10億6千万円増加したものの、当期は海運業未収金が4億5百万円減少し35億2千万円となりました。固定資産は、新造船を発注したことにより船舶の建設仮勘定が53億7千5百万円増加しましたが、既存船の減価償却が進捗したほか売船による除却により562億6千7百万円となりました。

負債の部は、短期借入金が6億7千7百万円減少し516億2千7百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加し、81億5千9百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより49億4千9百万円の収入となりました。(前期は43億4千2百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより36億6千4百万円の支出となりました。(前期は137億7千8百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済により4億6千1百万円の支出となりました。(前期は91億2千4百万円の収入)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	14.8	15.2	13.2	13.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.0	19.1	14.0	14.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	12.8	10.8	10.9	9.5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	3.0	3.7	4.6	4.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株あたり4円の普通配当の実施を6月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現状では未定としておりますが、配当実施の可否ならびに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ①海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れ

があります。

#### ②為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

#### ③金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### ④資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（VLCC）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

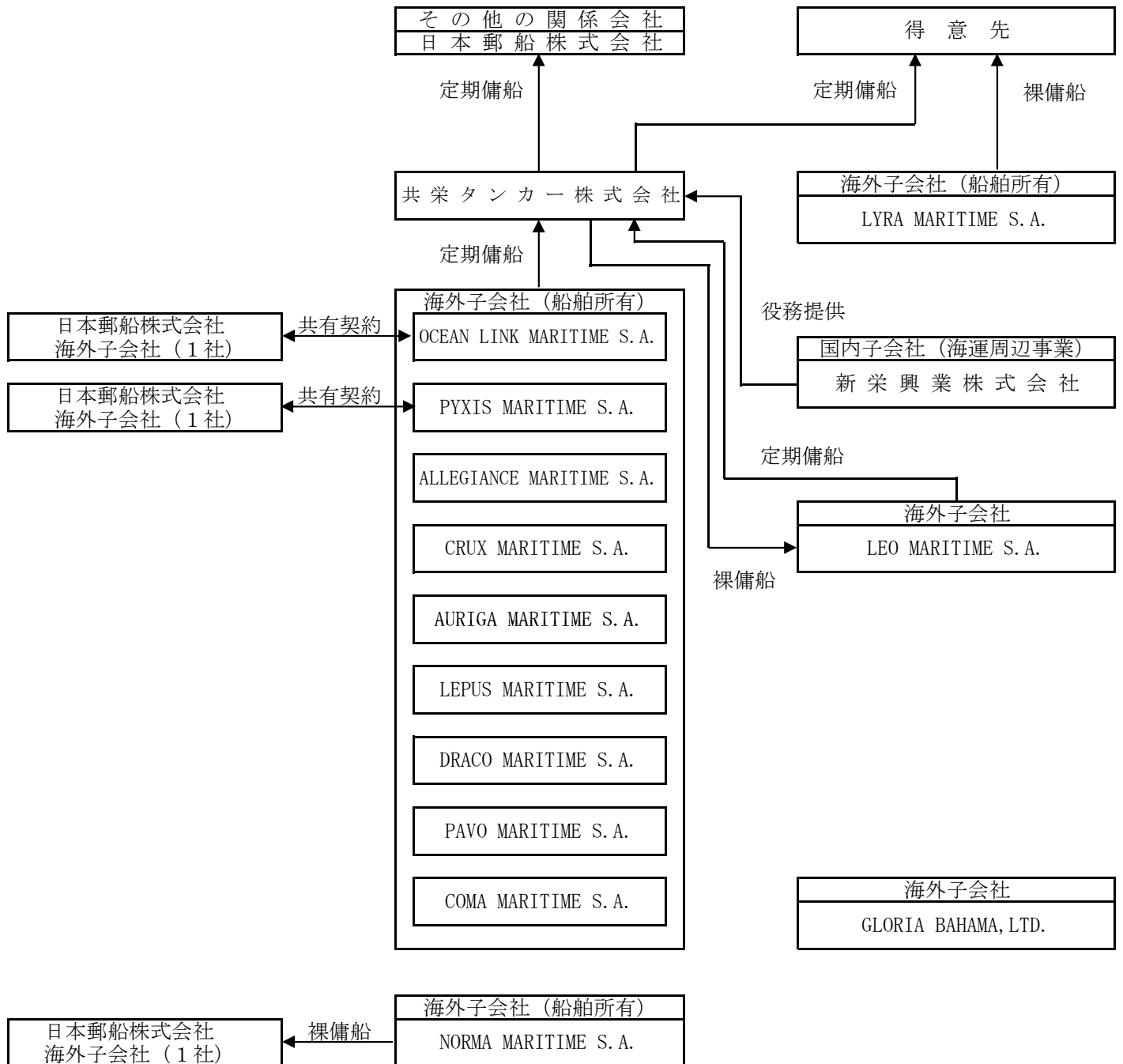
#### ⑦公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社14社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) OCEAN LINK MARITIME S.A. は船舶4隻を所有していますが、うち1隻は共有船であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

タンカーの運航と貸渡しを主力とする当社グループは、長期契約船を主体に安定した収益の確保を目指すとともに、安全運航を第一とした運航管理の徹底、運航効率の向上ならびに全社を挙げての諸経費の節減に努め、国際競争力と経営基盤の強化を図ることに加え、営業活動を積極的に展開し一層の船隊構成の充実を押し進め安定経営に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

海運市況、為替の変動ならびに国際競争に晒されている海運業界において、当社グループは、安定した収益の確保を基盤に、船隊整備および環境保全のコスト負担に備え内部留保の充実を考慮しつつ、株主の皆様への安定した利益還元としての配当を実施して行くことが最大の経営目標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の主体を為す大型原油船（VLCC）に関し、より効率的な安全運航と環境保全に資する船隊整備を継続的に進めており、今後も安定的で高品質なサービスの提供に努めてまいります。また営業規模を維持拡大するため、石油製品船、LPG 船ならびにばら積船の分野においても積極的に船隊の拡充を図り、収益向上を目指してまいります。

現在当社グループの新造船の船隊拡充計画は以下のとおりであります。

- |                                   |   |                     |
|-----------------------------------|---|---------------------|
| ① 約 83,000 m <sup>3</sup> 型 LPG 船 | : | 平成 27 年度第 3 四半期取得予定 |
| ② 約 90,000 重量屯型ばら積船               | : | 平成 27 年度第 4 四半期取得予定 |
| ③ 約 83,000 m <sup>3</sup> 型 LPG 船 | : | 平成 29 年度第 1 四半期取得予定 |

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、船舶の安全運航と海洋・地球環境保全を最大の課題と位置付け、安全かつ効率的な船舶の運航管理に努めております。海運市況の低迷、船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にありますが、船員をはじめとする人材の育成と社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループにとっては VLCC の長期契約が経営の大きな柱であることは不変ではありますが、石油製品船、LPG 船およびばら積船の船隊の拡充により社業の裾野を広げ、安定収益基盤の強化・拡大にも努めております。

海運市況が低迷している中、市況の影響を直接受け割高となっているばら積船 2 隻につきましては、1 隻は昨年 11 月に用船契約を解約して今後の収支改善を図りました。他の 1 隻につきましても、市況状況により配船水域や用船期間の長短をきめ細かく決定する等収支の改善に傾注いたしております。

また、益々厳しさを増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいり所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,095	2,544,403
海運業未収金	439,818	34,049
立替金	116,451	33,176
貯蔵品	625,188	256,219
繰延及び前払費用	50,644	43,011
その他流動資産	340,684	611,463
貸倒引当金	△1,525	△1,780
流動資産合計	3,055,357	3,520,543
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	53,608,138	48,460,597
建物(純額)	27,110	24,156
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,488,025	6,863,616
その他有形固定資産(純額)	12,351	16,111
有形固定資産合計	55,183,596	55,412,453
無形固定資産		
ソフトウェア	21,637	28,655
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	23,146	30,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,920	676,556
その他長期資産	226,243	148,679
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	1,407,433	824,505
固定資産合計	56,614,176	56,267,124
資産合計	59,669,533	59,787,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	537,647	197,942
短期借入金	5,975,912	5,298,852
未払費用	74,203	64,495
未払法人税等	341,364	-
繰延税金負債	38,658	558,682
賞与引当金	41,681	45,300
役員賞与引当金	-	12,060
その他流動負債	476,119	643,555
流動負債合計	7,485,586	6,820,889
固定負債		
長期借入金	41,538,116	41,869,264
特別修繕引当金	999,505	1,077,099
退職給付に係る負債	274,784	177,413
繰延税金負債	345,011	225,087
その他固定負債	1,146,846	1,458,243
固定負債合計	44,304,265	44,807,108
負債合計	51,789,852	51,627,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,043,126	5,582,656
自己株式	△2,367	△2,492
株主資本合計	8,409,453	8,948,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,591	198,865
繰延ヘッジ損益	△709,363	△988,054
その他の包括利益累計額合計	△529,771	△789,188
純資産合計	7,879,681	8,159,670
負債純資産合計	59,669,533	59,787,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃	2,223,050	410,354
貸船料	10,459,982	12,282,001
その他海運業収益	14,830	16,377
<b>海運業収益合計</b>	<b>12,697,862</b>	<b>12,708,733</b>
<b>海運業費用</b>		
運航費	1,234,664	233,801
船費	7,620,356	8,772,227
借船料	1,599,538	1,139,379
その他海運業費用	45,857	76,538
<b>海運業費用合計</b>	<b>10,500,417</b>	<b>10,221,946</b>
海運業利益	2,197,444	2,486,786
一般管理費	657,862	684,849
営業利益	1,539,582	1,801,937
<b>営業外収益</b>		
受取利息	877	1,043
受取配当金	6,021	11,598
受取家賃	8,680	6,945
為替差益	81,608	280,246
貸倒引当金戻入額	132	—
デリバティブ評価益	63,878	55,535
その他営業外収益	30,829	10,702
<b>営業外収益合計</b>	<b>192,028</b>	<b>366,071</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,035,842	1,098,019
その他営業外費用	9,117	6,114
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,044,960</b>	<b>1,104,133</b>
経常利益	686,650	1,063,874
<b>特別利益</b>		
船舶売却益	—	897,508
特別修繕引当金取崩額	—	86,332
受取損害賠償金	388,654	—
<b>特別利益合計</b>	<b>388,654</b>	<b>983,840</b>
<b>特別損失</b>		
用船契約解約違約金	—	910,012
投資有価証券売却損	46,661	—
<b>特別損失合計</b>	<b>46,661</b>	<b>910,012</b>
税金等調整前当期純利益	1,028,643	1,137,702
法人税、住民税及び事業税	326,313	950
法人税等調整額	254,657	482,497
<b>法人税等合計</b>	<b>580,971</b>	<b>483,447</b>
少数株主損益調整前当期純利益	447,672	654,255
<b>当期純利益</b>	<b>447,672</b>	<b>654,255</b>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,672	654,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,631	19,273
繰延ヘッジ損益	△249,897	△278,690
その他の包括利益合計	△217,266	△259,417
包括利益	230,406	394,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,406	394,838

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	4,595,454	△2,318	7,961,830
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			447,672		447,672
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	447,672	△49	447,623
当期末残高	2,850,000	518,694	5,043,126	△2,367	8,409,453

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,960	△459,465	△312,505	7,649,324
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				447,672
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,631	△249,897	△217,266	△217,266
当期変動額合計	32,631	△249,897	△217,266	230,356
当期末残高	179,591	△709,363	△529,771	7,879,681

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	5,043,126	△2,367	8,409,453
当期変動額					
剰余金の配当			△114,725		△114,725
当期純利益			654,255		654,255
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	539,530	△124	539,405
当期末残高	2,850,000	518,694	5,582,656	△2,492	8,948,858

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,591	△709,363	△529,771	7,879,681
当期変動額				
剰余金の配当				△114,725
当期純利益				654,255
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,273	△278,690	△259,417	△259,417
当期変動額合計	19,273	△278,690	△259,417	279,988
当期末残高	198,865	△988,054	△789,188	8,159,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,028,643	1,137,702
減価償却費	3,918,526	4,611,783
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	332,276	77,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,338	254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86,787	△97,371
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	46,661	△45
受取利息及び受取配当金	△6,898	△12,642
デリバティブ評価損益 (△は益)	△63,878	△55,535
支払利息	1,035,842	1,098,019
持分法による投資損益 (△は益)	838	70
船舶売却損益 (△は益)	—	△897,508
受取損害賠償金	△388,654	—
用船契約解約違約金	—	910,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△434,548	405,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261,026	141,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,645	△339,705
その他	△138,830	△133,346
小計	5,196,469	6,846,159
利息及び配当金の受取額	6,898	532,405
利息の支払額	△951,707	△1,041,513
損害賠償金の受取額	93,404	—
用船契約解約違約金支払額	—	△910,012
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,326	△477,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,342,738	4,949,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	250,478	395
有形固定資産の取得による支出	△14,023,071	△5,391,897
有形固定資産の売却による収入	—	1,683,782
無形固定資産の取得による支出	△2,701	△29,829
その他	△3,548	△27,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,778,842	△3,664,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	300,000
長期借入れによる収入	13,855,000	5,130,000
長期借入金の返済による支出	△4,530,804	△5,775,912
配当金の支払額	△39	△115,705
その他	△49	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,124,107	△461,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,052	237,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,945	1,060,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,041	1,484,095
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,095	2,544,403



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 13社
- ・非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めておりました ELEGANCE LINE S.A. は、当連結会計年度中に清算したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(耐用年数) 船 舶: 13年~15年

その他: 3年~50年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (Ⅲ) 重要な引当金の計上基準

- |            |   |
|------------|---|
| イ. 貸倒引当金   | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金   | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。  |
| ハ. 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。   |
| ニ. 特別修繕引当金 | 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。                                      |

## (Ⅳ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、簡便法を適用しております。

## (Ⅴ) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

## (Ⅵ) 重要なヘッジ会計の方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法      | 繰延ヘッジ処理を採用しております。<br>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。                                 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象   | ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約<br>ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引   |
| ハ. ヘッジ方針         | 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。   |
| ニ. ヘッジの有効性の評価の方法 | ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定を省略しております。 |

## (Ⅶ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ. 船舶の建造借入金の支払利息の計上方法 | 船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。 |
| ロ. 消費税等の会計処理          | 税抜方式によっております。   |

## (Ⅷ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	33,390 百万円	31,961 百万円
② 担保に供している資産および担保に係る債務		
(I) 担保に供している資産		
船舶のうち	53,037 百万円	48,460 百万円
(II) 担保に係る債務		
短期借入金	5,107 百万円	4,630 百万円
長期借入金	39,670 百万円	35,039 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	38,250,000	—	—	38,250,000

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,004	203	—	8,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 203 株

## ③ 配当に関する事項

## (I) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	114	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	38,250,000	—	—	38,250,000

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,207	524	—	8,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 524 株

## ③ 配当に関する事項

## (I) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	114	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	152	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (セグメント情報)

## セグメント情報

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	206.05 円	213.37 円
1株当たり当期純利益金額	11.71 円	17.11 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	447	654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額 (百万円)	447	654
期中平均株式数 (千株)	38,241	38,241

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

現在、該当事項はありません。役員の変動に関する決議があり次第発表いたします。